

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 湖北工業株式会社

【英訳名】 KOHOKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 太

【本店の所在の場所】 滋賀県長浜市高月町高月1623番地

【電話番号】 (0749)85-3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部部长 上原 邦生

【最寄りの連絡場所】 滋賀県長浜市高月町高月1623番地

【電話番号】 (0749)85-3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部部长 上原 邦生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	11,901	10,355	15,673
経常利益	(百万円)	4,088	2,973	4,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,693	1,723	3,066
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,708	2,337	3,570
純資産額	(百万円)	18,383	20,138	18,296
総資産額	(百万円)	23,572	25,350	24,285
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	304.57	191.62	346.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	300.14	-	-
自己資本比率	(%)	78.0	79.4	75.3

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	98.89	42.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第64期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在したものの、第64期及び第65期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しておりません。
3. 第65期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第64期第3四半期連結累計期間及び第64期についても百万円単位に変更しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### [経営成績の状況]

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アフターコロナの流れの中、小売・サービス業等の一部で改善の動きがありましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢や米中摩擦、中国経済の停滞、エネルギー価格の高止まりや物価上昇、欧米諸国における金融不安等様々な要因が重なり、厳しい状況が続きました。また、エレクトロニクス市場においては、個人消費の矛先が、コロナ禍における巣ごもり需要から旅行などのコト消費へ移行し、テレワークなどで一時的に需要が拡大した情報通信機器市場など、極めて厳しい状況が続きました。また、民生機器市場において消費の減退に加えて中国の不動産不況に依る景気減速の影響を受けると共に、中国など一部の自動車市場の回復に時間を要しており、関連する部品市場についてもその影響を受けました。

わが国における経済は、雇用環境の改善や設備投資の回復、また株式市場も上昇傾向を辿る等、徐々に明るさが見え始めましたが、鉱工業生産が足踏み状態を続けるなど、景気回復に弱さが見られました。

電子部品業界におきましては、世界各地においてEVの販売が急速に増加するなど、自動車生産が堅調に推移しましたが、アルミ電解コンデンサなど一部の電子部品については、サプライチェーンの正常化に伴う過剰在庫の調整がありました。昨年夏から大きく落ち込んだ情報通信機器市場においては、PCやスマートフォンの需要の停滞が続いたことに加えて、各種家電製品の販売が大きく落ち込むなど、厳しい状況となりました。海底ケーブル機器市場におきましては、新たなケーブル敷設プロジェクトが発表される等、情報通信量の拡大ニーズに合わせた動きが見られたものの、一部の海底ケーブル敷設プロジェクトの遅延や変更が見られました。

こうした中、当社では、中長期的な市場の成長に備え、中国蘇州工場の移転とグローバル生産比率の最適化を進める等、サプライチェーンの強靭化を図りました。また、サイバーセキュリティ対策や災害対策等リスクマネジメント体制の強化にも取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、リード端子事業、光部品・デバイス事業ともに厳しい状況となり、売上高は10,355百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は2,295百万円(前年同期比26.3%減)、経常利益は2,973百万円(前年同期比27.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,723百万円(前年同期比36.0%減)となりました。当第3四半期連結累計期間における期中平均レートは、1米ドル当たり138.24円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### リード端子事業

当第3四半期連結累計期間におけるリード端子事業の売上高は5,580百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益(営業利益)は61百万円(前年同期比77.0%減)となりました。

自動車市場では、一部地域を除いて自動車生産台数が回復基調となり、中国を中心にEV化も進展しましたが、半導体不足の解消に伴う自動車生産の正常化の流れの中で、アルミ電解コンデンサにおける過剰在庫が顕在化し、在庫調整が続きました。加えて、ステイホーム需要で先食いしたデジタル・コンシューマをはじめとする民生機器市場全体の落ち込みが続き、売上は非常に厳しい状況が続きました。こうした中で、収益構造の改善や中長期的な市場の成長を視野に入れ、不採算製品についての価格見直し交渉、対振動特性や絶縁特性を大幅に改善した「バリレス」や自動車市場向けに需要の拡大が見込まれるEDLC(電気二重層キャパシタ)向け等の新製品の拡販など、収益力強化に努めました。

また、製品の品質と信頼性の向上や生産効率の改善に向け、高効率・高精度を実現する新しい溶接技術の開発に取り組みました。更には、中国蘇州工場の移転を進めると共に、中国東莞工場とマレーシア工場での生産能力の強化を進めグローバル生産体制の最適化を進めました。

#### 光部品・デバイス事業

当第3四半期連結累計期間における光部品・デバイス事業の売上高は4,774百万円(前年同期比14.6%減)、セグメント利益(営業利益)は2,233百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、世界的な通信インフラの強化に伴う需要拡大を背景に、お客様から長期一括受注が入るなどのプラス要因がありましたが、昨年のサプライチェーンの混乱を契機とした納期調整が継続したことや、一部の海底ケーブル敷設プロジェクトの変更・遅延による受注減の影響も受けました。また、陸上光通信用光ファイバレイ製品では、米中摩擦による禁輸措置に加えて、データセンタ市場の調整により売上が落ち込みました。

開発面では、さらなる情報通信量の拡大に向けた技術進展に合わせて、多芯化に対応した小型や複合製品の開発を進めました。また、将来技術であるマルチコアファイバに対応した、「シリコンフォトニクスを用いた4芯MCFコア間スイッチングモジュール(産業技術総合研究所との共同開発)」や、「海底ケーブルなど長距離通信向けの4コアファイバ用光アイソレータ」など次世代通信技術の進化に向けて、研究開発活動を強化しました。さらに、安定供給体制を強化するため、後工程拠点における生産の自動化、前工程拠点における止水対策等自然災害対策を強化しました。

## [財政状態の分析]

### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、17,121百万円となりました。これは主に、現金及び預金が394百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が347百万円、電子記録債権が41百万円、原材料及び貯蔵品が60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加し、8,229百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が514百万円、機械装置及び運搬具(純額)が142百万円、建設仮勘定が217百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加し、25,350百万円となりました。

### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、2,915百万円となりました。これは主に、買掛金が277百万円、短期借入金が95百万円、1年内返済予定の長期借入金が101百万円、未払法人税等が114百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、2,296百万円となりました。これは主に、リース債務が78百万円増加した一方で、長期借入金が443百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ776百万円減少し、5,212百万円となりました。

### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,842百万円増加し、20,138百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,229百万円、為替換算調整勘定が592百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

## (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は490百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い当社における標準とな る株式であります。な お、単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	9,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	9,000,000	-	350	-	-

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の期末日(2023年6月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,986,800	89,868	同上
単元未満株式	9,800	-	-
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,868	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 湖北工業株式会社	滋賀県長浜市高月町高月 1623番地	3,400	-	3,400	0.04
計	-	3,400	-	3,400	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間においても百万円単位の記載に変更しております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,363	10,758
受取手形及び売掛金	3,041	2,693
電子記録債権	994	953
製品	1,066	1,068
仕掛品	362	383
原材料及び貯蔵品	1,067	1,007
その他	332	256
流動資産合計	17,227	17,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	959	1,473
機械装置及び運搬具（純額）	2,758	2,901
工具、器具及び備品（純額）	503	495
土地	143	143
リース資産（純額）	1,609	1,682
建設仮勘定	236	454
有形固定資産合計	6,210	7,151
無形固定資産		
その他	134	296
無形固定資産合計	134	296
投資その他の資産		
投資有価証券	324	405
繰延税金資産	178	180
その他	209	194
投資その他の資産合計	711	780
固定資産合計	7,057	8,229
資産合計	24,285	25,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	684	406
短期借入金	441	345
1年内返済予定の長期借入金	676	574
リース債務	135	127
未払金	465	497
未払法人税等	615	501
賞与引当金	65	256
役員賞与引当金	30	-
その他	260	206
流動負債合計	3,375	2,915
<b>固定負債</b>		
長期借入金	726	282
リース債務	1,623	1,701
繰延税金負債	82	115
退職給付に係る負債	104	120
資産除去債務	66	67
その他	10	8
固定負債合計	2,613	2,296
負債合計	5,988	5,212
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	350	350
資本剰余金	5,648	5,648
利益剰余金	11,223	12,452
自己株式	0	1
株主資本合計	17,221	18,449
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1	22
為替換算調整勘定	1,073	1,666
その他の包括利益累計額合計	1,074	1,688
純資産合計	18,296	20,138
負債純資産合計	24,285	25,350

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	11,901	10,355
売上原価	7,129	6,077
売上総利益	4,772	4,278
販売費及び一般管理費	1,657	1,983
営業利益	3,115	2,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	74
為替差益	932	712
物品売却益	16	0
その他	64	45
営業外収益合計	1,021	831
営業外費用		
支払利息	47	70
訴訟関連費用	-	50
工場移転費用	-	26
その他	1	7
営業外費用合計	48	153
経常利益	4,088	2,973
特別損失		
固定資産除売却損	1	38
減損損失	-	97
特別損失合計	1	136
税金等調整前四半期純利益	4,087	2,836
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,095
法人税等調整額	47	17
法人税等合計	1,394	1,112
四半期純利益	2,693	1,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,693	1,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,693	1,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	21
為替換算調整勘定	1,003	592
その他の包括利益合計	1,015	613
四半期包括利益	3,708	2,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,708	2,337

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

訴訟関連費用

当第3四半期連結累計期間における訴訟関連費用の内容は、係争中であった訴訟において和解が成立したことに伴う費用であり、その内訳は次の通りであります。

解決金 30百万円  
 弁護士費用 20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	501百万円	580百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	485	55.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	494	55.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	2,804	1,017	3,822	-	3,822
中国	1,355	327	1,683	-	1,683
アジア	2,113	49	2,163	-	2,163
イギリス	-	3,076	3,076	-	3,076
アメリカ	-	1,094	1,094	-	1,094
その他	39	22	61	-	61
顧客との契約から生じる収益	6,312	5,589	11,901	-	11,901
その他の収益					
外部顧客への売上高	6,312	5,589	11,901	-	11,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,312	5,589	11,901	-	11,901
セグメント利益	267	2,847	3,115	-	3,115

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	2,589	1,101	3,690	-	3,690
中国	1,190	76	1,267	-	1,267
アジア	1,776	11	1,787	-	1,787
イギリス	-	1,753	1,753	-	1,753
アメリカ	-	1,814	1,814	-	1,814
その他	24	17	42	-	42
顧客との契約から生じる収益	5,580	4,774	10,355	-	10,355
その他の収益					
外部顧客への売上高	5,580	4,774	10,355	-	10,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,580	4,774	10,355	-	10,355
セグメント利益	61	2,233	2,295	-	2,295

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	304円57銭	191円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,693	1,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,693	1,723
普通株式の期中平均株式数(株)	8,842,643	8,996,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	300円14銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	130,654	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間においては潜在株式は存在したものの、当第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

湖北工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 信之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木戸 脇美紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている湖北工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、湖北工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。